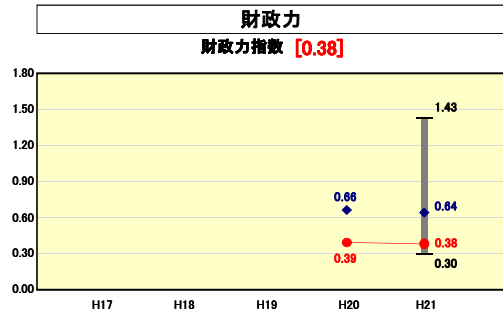
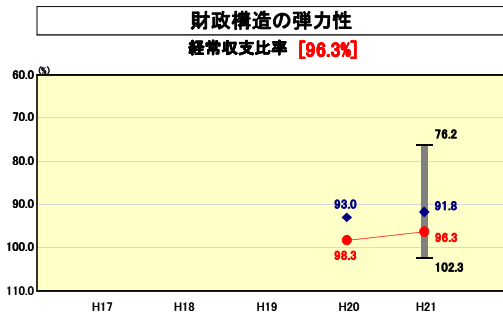


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

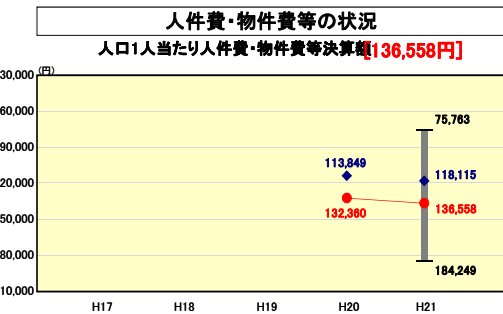


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 0.55
宮崎県市町村平均 0.36



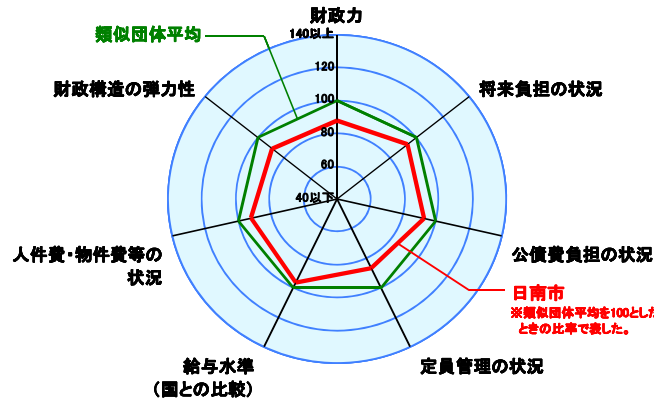
類似団体内順位 112/128
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 91.0



類似団体内順位 104/128
全国市町村平均 115,556
宮崎県市町村平均 116,540

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

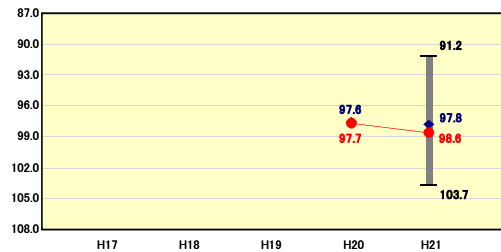
人口	59,305	人(H22.3.31現在)
面積	536.12	km ²
標準財政規模	16,177,249	千円
歳入総額	27,065,410	千円
歳出総額	26,517,840	千円
実質収支	420,531	千円



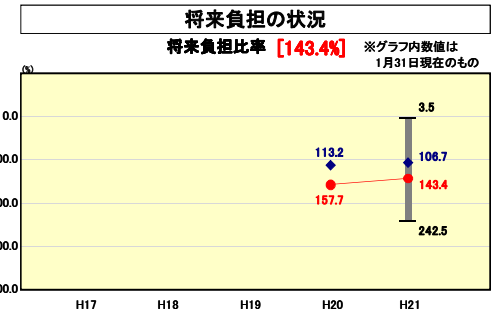
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

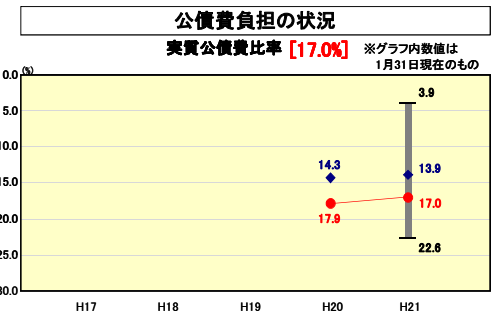
ラスパイレス指数 **[98.6]**



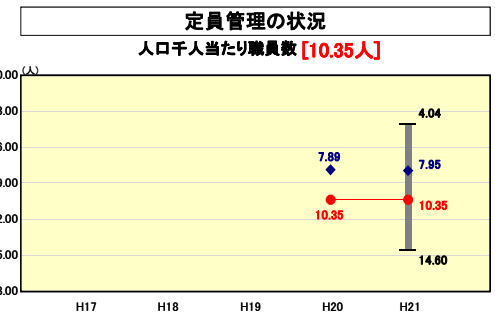
類似団体内順位 80/128
全国市町村平均 98.6
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 92.8
宮崎県市町村平均 95.4



類似団体内順位 102/128
全国市町村平均 11.2
宮崎県市町村平均 13.4



類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 7.33
宮崎県市町村平均 7.82

分析欄

【財政力指数】

人口の減少や少子高齢化に歯止めがかからない状況であるとともに、依然として厳しい経済状況により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。そのため、退職者不補充等による職員数の削減、歳出の見直しを実施するとともに、地方税の徴収業務の強化に取り組む。

【経常収支比率】

類似団体平均を大幅に上回っている。主な要因は、生活保護費増に伴う扶助費の増や公営企業会計に対する繰出金の増である。財政構造の弾力性回復のため、事務事業の見直しなど行政改革の着実な実行により、収支をはじめてとした歳入財源の確保と、経常経費の抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】

人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き適正な給与水準を保つとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。

【実質公債費比率】

公営企業会計の財源に充てたと認められる繰出金の増が、実質公債費比率を上げていく大きな要因となっている。今後は、公営企業会計への繰出し抑制を図るとともに、計画的な市債発行による公債費抑制を行い、実質公債費比率18%未満を堅持する。

【将来負担比率】

地方債の現在高が減少したことにより将来負担額は減少したものの、類似団体平均を大幅に上回っている。今後の将来負担額については、市債発行額及び公営企業会計に対する繰出しを抑制するとともに、職員数及び退職者の状況を見ながら職員定数の適正化に努め、退職手当負担見込額の縮減を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】

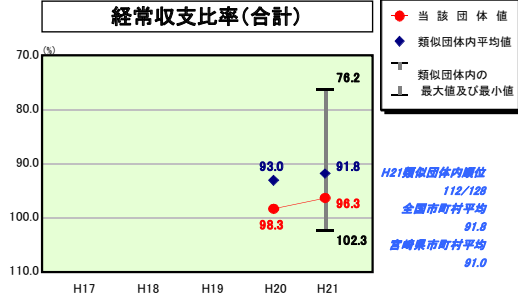
行政区域が広く、支所出張所を多く配置しなくてはならないことから、類似団体と比較して2.40人上回っている。職員数、退職者の状況や新規の行政需要への対応を勘案しながら、合併10年後の職員数を類似団体の平均にする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

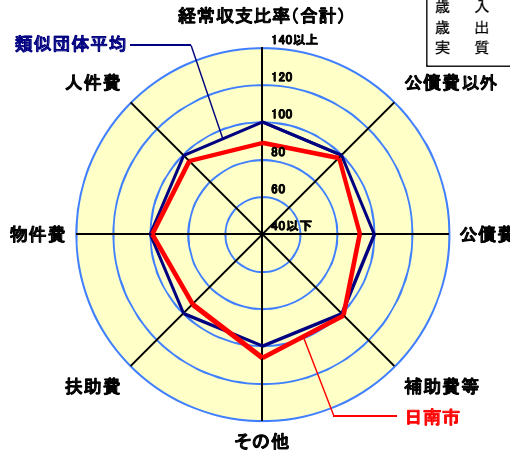
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは体育施設、文化施設などの多くの施設の管理業務や保育所の施設運営を直営で行っているためである。今後は、施設の整理統合、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員での対応等の可能性を検証し、民間活力導入を推進していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

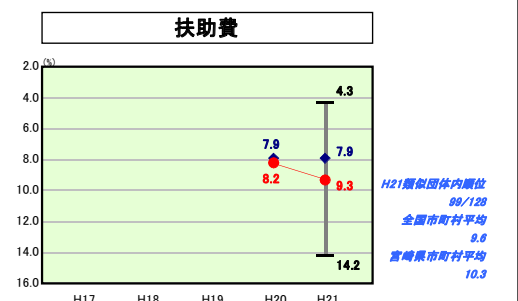
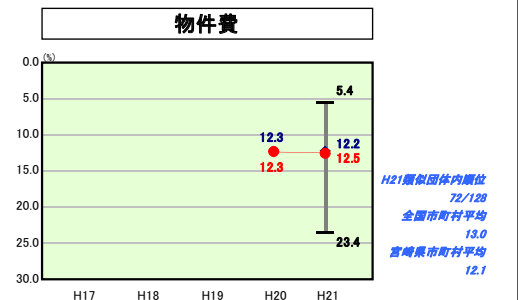
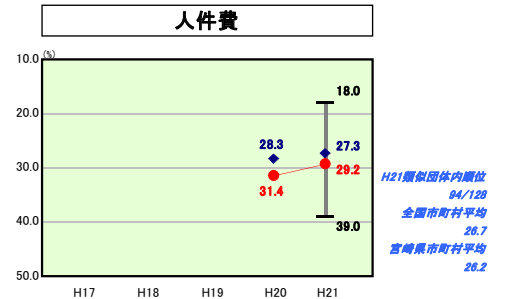
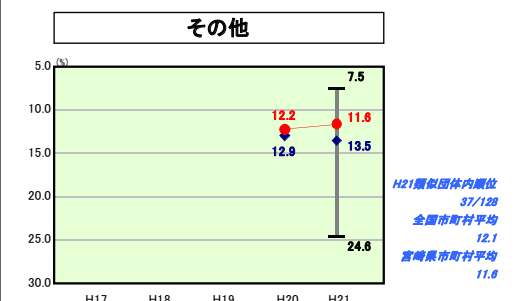
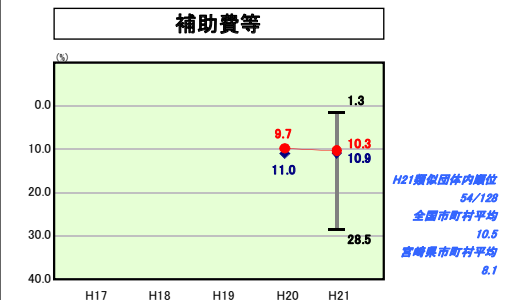
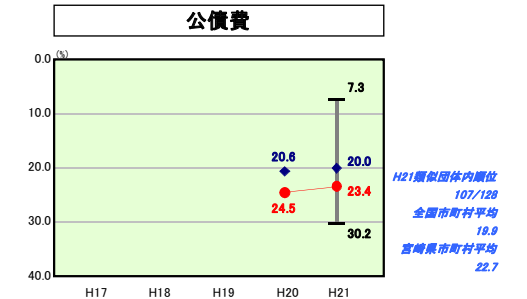
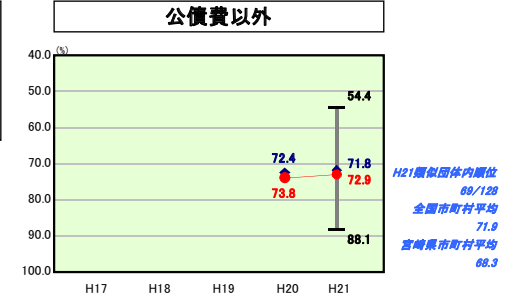
経常収支比率の分析



人口	59,305人(H22.3.31現在)
面積	536.12km ²
標準財政規模	16,177,249千円
歳入総額	27,065,410千円
歳出総額	26,517,840千円
実質収支	420,531千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率(合計)】
類似団体平均を大幅に上回っている。主な要因は、生活保護費増に伴う扶助費の増や公営企業会計に対する繰出金の増である。財政構造の弾力性回復のため、事務事業の見直しなど行財政改革の着実な実行により、税収をはじめとした歳入財源の確保と、経常経費の抑制に努めていく。

【人件費】
人件費に係るものは、29.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは体育施設、文化施設などの多くの施設の管理業務や保育所の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。合併10年後の職員数を類似団体の平均にするため、職員数、退職者の状況や新規の行政需要への対応を勘案しながら、人件費の削減に努める。

【物件費】
類似団体平均とほぼ同値となっている。しかしながら、経常収支比率が高い状況にあるため、事務事業の見直しによる庁舎管理等の節減や事務管理経費の歳出抑制を図ることで更なる削減に努めていく。また、地域との協働の観点からも事業の見直しを行い、事務の効率化と地域力の向上を図る。

【扶助費】
扶助に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、年々増加している生活保護費が多額になっていることが挙げられる。

【補助費等】
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっている。今後もその水準を維持していくため、事業費に対する市補助・交付金などの必要性、妥当性を考慮し、補助・交付金等の見直しを行っていく。

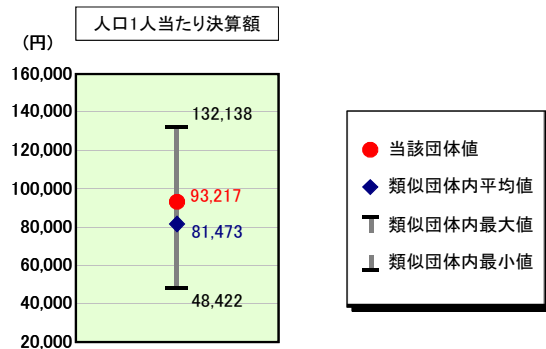
【公債費】
公債費が歳出を圧迫し、経常収支比率を大きく上げている要因となっている。今後も投資事業の見直しや市債発行額の抑制に努め、公債費の削減を図っていく。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均とほぼ同値となっている。これは、昨年合併により増大した普通建設事業が終了し、全般的な事業の見直しをしながら歳出抑制を図ってきたことが要因であり、さらに事業費等精査し今後も歳出抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県 日南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



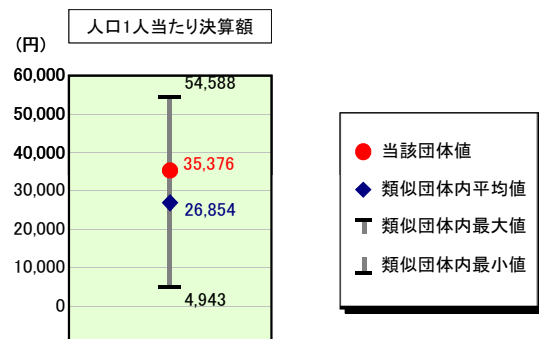
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,309,939	89,536	74,514	20.2
賞金(物件費)	349,246	5,889	4,084	44.2
一部事務組合負担金(補助費等)	26,613	449	6,464	▲93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106,952	1,803	876	105.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	228,345	3,850	3,111	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,891	926	1,634	▲43.3
▲退職金	▲547,779	▲9,237	▲9,216	0.2
合計	5,528,207	93,217	81,473	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.35	7.95	2.40
ラスパイレス指数	98.6	97.8	0.8

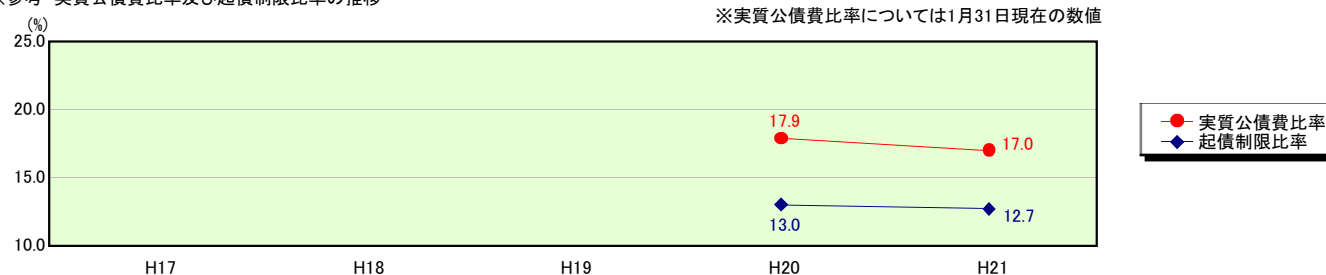
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,993,085	67,331	49,923	34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	690,520	11,644	13,517	▲13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	183,346	3,092	3,931	▲21.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,959	421	1,765	▲76.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲151,705	▲2,558	▲5,190	▲50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,642,231	▲44,553	▲37,153	19.9
合計	2,097,974	35,376	26,854	31.7

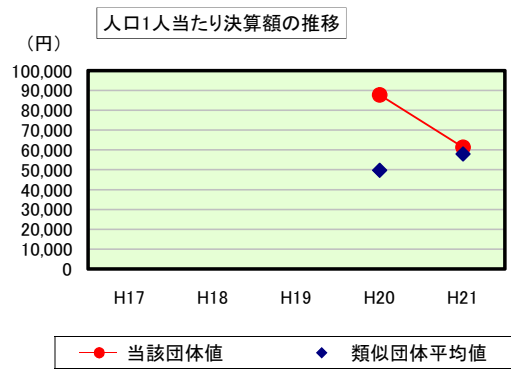
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮崎県 日南市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	5,249,086	87,726	-	49,774	-	-
うち単独分	3,466,903	57,941	-	26,739	-	-
H21	3,636,350	61,316	▲ 30.1	58,009	16.5	▲ 46.6
うち単独分	1,799,817	30,348	▲ 47.6	32,190	20.4	▲ 68.0
過去5年間平均	4,442,718	74,521	▲ 30.1	53,892	16.5	▲ 46.6
うち単独分	2,633,360	44,145	▲ 47.6	29,465	20.4	▲ 68.0